

平成29年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成30年8月

総務部 税務課



目 次

| | | |
|------|----------------------------------|-----|
| 1 | 前年度指摘事項等に対する措置等 | 1頁 |
| | (1) 指摘事項 | 1頁 |
| | (2) 監査意見 | 1頁 |
| | (3) 決算審査意見 | 1頁 |
| 2 | 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 | 1頁 |
| 3 | 組織及び業務調べ | 1頁 |
| 4 | 職員の定員、現員調べ | 2頁 |
| 5 | 役付職員の調べ | 2頁 |
| 6 | 主な事業に関する調べ | 3頁 |
| 7 | 決算調書(総括表) | 12頁 |
| 8 | 事業別実施状況調べ | 13頁 |
| 9 | 予備費の充用調べ | 16頁 |
| 10 | 繰越関係調べ | 17頁 |
| | (1) 継続費逋欠繰越調べ | 17頁 |
| | (2) 繰越明許費調べ | 17頁 |
| | (3) 事故繰越調べ | 17頁 |
| 11 | 収入証紙取扱額調べ | 18頁 |
| 12 | 収入事務処理状況調べ | 19頁 |
| | (1) 分担金及び負担金 | 19頁 |
| | (2) 使用料 | 19頁 |
| | (3) 手数料 | 19頁 |
| | (4) 財産収入 | 20頁 |
| | (5) 寄付金 | 20頁 |
| | (6) 諸収入 | 21頁 |
| | (7) 現金の取扱状況 | 22頁 |
| | (8) その他 | 23頁 |
| 13 | 県税・税外収入未済額調べ | 24頁 |
| | (1) 県税未収金(個人県民税を除く) | 24頁 |
| | (2) 税外未収金 | 25頁 |
| 14 | 未収金回収促進のための取組状況調べ | 26頁 |
| 15 | 税外収入不納欠損額調べ | 26頁 |
| 16 | 債務負担行為の状況調べ | 27頁 |
| 17 | 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ | 28頁 |
| | (1) 負担金 | 28頁 |
| | (2) 補助金 | 29頁 |
| | (2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) | 29頁 |
| | (3) 交付金 | 30頁 |
| | (4) 委託料 | 31頁 |
| | (4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) | 32頁 |
| 18 | 工事請負費調べ | 32頁 |
| 18-2 | 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) | 32頁 |

| | | |
|----|----------------------------|-----|
| 19 | 財産に関する調べ | 33頁 |
| | (1) 公有財産 | 33頁 |
| | (2) 金券類の受払状況 | 34頁 |
| | (3) 基金 | 34頁 |
| | (4) 債権 | 34頁 |
| 20 | 財産の貸付け及び使用許可調べ | 35頁 |
| | (1) 土地及び建物 | 35頁 |
| | (2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) | 35頁 |
| 21 | 借受不動産明細調べ | 35頁 |
| 22 | 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ | 35頁 |
| | (1) 職員住宅 | 35頁 |
| | (2) 職員駐車場 | 35頁 |
| 23 | 寄附物件の受納状況調べ | 35頁 |
| 24 | 備品の処分状況調べ | 35頁 |
| 25 | 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ | 35頁 |
| | (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ | 35頁 |
| | (2) 物品の照合 | 35頁 |
| 26 | 貸付金等状況調べ | 35頁 |
| | (1) 総括表 | 35頁 |
| | (2) 償還状況 | 35頁 |
| ○ | 意見、要望等 | 35頁 |

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見

| 監査意見 | 処理状況等 |
|--|---|
| <p>県税に関する滞納整理の取扱いについて納税者間の公平性確保及び後継者育成の観点から、差押えのための作業手順など業務に精通した職員の経験・知見を文書化し、また、個別事例を各県税事務所間で共有することにより、全県で統一的な対応が徹底されるよう検討されたい。</p> | <p>これまで実施している精通者を中心とした徴収方針会議や個別指導に加え、差押財産の選択方法や対応に苦慮したケースなどの事例を積み上げた事例集を作成することにより、県税事務所間で徴収のノウハウを共有していくことで、一層の人材育成や事務所間の徴収事務の平準化を図ることとし、平成30年1月に開催した県税事務所長会議において、各県税事務所から実務における先進的取組や対応に苦慮したケースなどの事例を持ち寄り、意見交換を行うとともに、当該事例等について、県税事務所内でも伝達等により職員間での情報共有を行った。 今後も県税事務所長会議や徴収事務担当者会議等を活用し、継続的に事例等についての意見交換を行い、その内容を共有していくとともに、当該事例を蓄積して事例集として取りまとめを行い、県税事務所間で徴収のノウハウを共有して、一層の人材育成や事務所間の徴収事務の平準化を図っていくこととしている。</p> |

(3) 決算審査意見

| 決算審査意見 | 処理状況等 |
|---|--|
| <p>ア 県財政の健全化について これまで以上に財源確保に万全を期すとともに、事業内容を精査するなど、歳入歳出両面にわたって徹底した見直しを行い、健全財政の構築に向けてなお一層取り組まれたい。 イ 収入未済額の縮減について 県税では、市町村・関係機関等と連携した滞納整理の取組みをさらに推進されたい。また、収入未済額の縮減に資する手法については、マニュアル等の見直しを含め引き続き検討されたい。</p> | <p>県税収入未済額に占める個人県民税の割合が8割を大きく超えている現状に鑑み、平成22年度に県と全市町村が設立した任意組織「鳥取県地方税滞納整理機構」による取組を強化し、滞納整理事務の効率化、徴収職員の能力向上などを図っていく。 また、地方税法第48条による個人住民税の徴収引継制度の積極的利用を進める。 なお、今後の県と市町村との広域連携による税務業務の共同処理のあり方について、市町村の意向も踏まえ、共有認識を図った上で、具体的な手法の検討を進めているところである。</p> |

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

| 課名 | 係(担当)名 | 課の主な所掌事務 |
|-----|-----------|--|
| 税務課 | 企画・市町村税担当 | <ul style="list-style-type: none"> ・県税に関すること。 ・県税事務所に関すること。 ・市町村の税制に関すること。 ・債権管理の支援調整に関すること。(H30年度～) |
| | 課税担当 | |

4 職員の定員、現員調べ

| 種別 区分 | 事務職員 | | 技術職員 | | 現業職員 | | 計 | | 備 考 |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------|
| | 30.4.1 現在 | 29.4.1 現在 | 30.4.1 現在 | 29.4.1 現在 | 30.4.1 現在 | 29.4.1 現在 | 30.4.1 現在 | 29.4.1 現在 | |
| 定 員 | 13 | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13 | 13 | |
| 現 員 | () | (1) | () | () | () | () | () | (1) | |
| | 13 | 14 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13 | 14 | |
| 過不足(△) | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| 臨時職員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 非常勤職員 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 一般事務 |

5 役付職員の調べ

(平成30年8月1日現在)

| 職 名 | 氏 名 | 在職期間 | | 備 考 |
|------|--------|------|---|-------------|
| | | 年 | 月 | |
| 課長 | 安井 啓介 | 0 | 4 | 継続勤務期間 3年4月 |
| 課長補佐 | 中本 伊知郎 | 0 | 4 | 出納員 |
| 課長補佐 | 前田 隆宏 | 0 | 4 | |

(単位:千円)

| | | | | |
|-------------------------|------------|-------|-----|-------|
| コンビニ納税及び クレジット納税運用事業 | 決算見込額 | 財源内訳 | | |
| | コンビニ:3,643 | 国庫支出金 | その他 | 一般財源 |
| | クレジット:786 | | | 4,429 |

将来ビジョン

—

政策項目

—

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県税の収納窓口を金融機関・県税事務所の窓口に加えて、24時間利用できる収納窓口を増やすことによつて納税者の利便性の向上及び納期内納付率の向上を図る。

(イ) 事業の実施状況

○コンビニ納税

県税の収納窓口を金融機関、県税事務所の窓口に加えてコンビニエンスストア店舗にも拡大している。これにより、納期内であれば、土日・祝日を問わず24時間いつでも納付可能となる。特に、指定金融機関等が身近にない県外の納税者の利便性が向上する。

- ・対象税目 自動車税(定期賦課分)、個人事業税(定期賦課分)、不動産取得税
- ・取扱開始 平成18年5月(自動車税)、平成24年8月(個人事業税)、平成25年7月(不動産取得税)
- ・対象店舗 全国のコンビニエンスストア各店舗(一部除く)

○クレジット納税

平成24年度から「Yahoo!公金支払いホームページ」からクレジットカードを利用して納められるよう収納窓口を拡大。これにより、納期内であればインターネットから休日、夜間を問わず24時間手続きが可能であり、コンビニ等に出向くことなく納められ、納税者の利便性が向上する。

- ・取扱開始 平成24年4月27日
- ・対象税目 自動車税(定期賦課分)

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
特になし

ウ 成果及び効果

コンビニエンスストア店舗での納税が定着してきており、納期内納付率の向上につながっている。また、インターネット環境があればクレジットカードを利用して納付が可能となり、納期内納付率の向上につながっている。

(以下、各税目納期内納付状況資料)

〈自動車税の納期内納付状況〉

(単位:件、%)

| 年度 | 区分 | 課税件数 | 納期内 利用件数 | 納期内 利用率 | 納期内 納付率 |
|-----|-------|---------|-------------|------------|------------|
| H25 | 全体 | 202,006 | | | 82.9 |
| | コンビニ | | 38,235 | 18.9 | |
| | クレジット | | 2,340 | 1.2 | |
| H26 | 全体 | 199,445 | | | 84.1 |
| | コンビニ | | 42,417 | 21.3 | |
| | クレジット | | 3,089 | 1.5 | |
| H27 | 全体 | 198,985 | | | 84.2 |
| | コンビニ | | 44,195 | 26.4 | |
| | クレジット | | 3,529 | 2.1 | |
| H28 | 全体 | 197,774 | | | 84.6 |
| | コンビニ | | 48,091 | 28.8 | |
| | クレジット | | 4,290 | 2.6 | |
| H29 | 全体 | 198,633 | | | 85.7 |
| | コンビニ | | 51,363 | 30.2 | |
| | クレジット | | 5,063 | 3.0 | |

(注) 納期内利用件数、納期内利用率及び納期内納付率は件数ベースの数値

<個人事業税の納付状況>

(単位：件、%)

| 年 度 | 課税件数 | コンビニ 利用件数 | コンビニ 利用率 | 納期内 納付率 |
|-------|-------|--------------|-------------|------------|
| H 2 5 | 5,563 | 552 | 9.9 | 77.0 |
| H 2 6 | 6,080 | 678 | 11.2 | 77.0 |
| H 2 7 | 6,266 | 827 | 13.2 | 79.9 |
| H 2 8 | 6,514 | 1,066 | 16.4 | 79.8 |
| H 2 9 | 6,695 | 1,283 | 19.2 | 81.7 |

(注) コンビニ利用率及び納期内納付率は件数ベースの数値

<不動産取得税の納付状況>

(単位：件、%)

| 年 度 | 課税件数 | コンビニ 利用件数 | コンビニ 利用率 | 納期内 納付率 |
|-------|-------|--------------|-------------|------------|
| H 2 6 | 5,958 | 951 | 16.0 | 86.4 |
| H 2 7 | 6,051 | 1,043 | 17.2 | 86.4 |
| H 2 8 | 6,155 | 1,169 | 19.0 | 86.3 |
| H 2 9 | 6,494 | 1,405 | 21.6 | 87.7 |

(注) コンビニ利用率及び納期内納付率は件数ベースの数値

エ 課 題

納税者の利便性のさらなる向上を図るとともに、県民に対する一層の周知に努め、納期内納付率や収納率の向上を図る必要がある。また、納付可能期間や利用対象税目の拡大などについて引き続き検討する。

(単位:千円)

| 県と市町村連携による徴収対策 | 決算見込額 | 財源内訳 | | |
|----------------|-------|-------|-----|------|
| | | 国庫支出金 | その他 | 一般財源 |
| | — | — | — | — |
| 将来ビジョン | | — | | |
| 政策項目 | | — | | |

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

厳しい財政状況や少子高齢化による生産年齢人口の減少を踏まえ、各団体とも自主財源確保のために更なる税務行政遂行能力の向上と効率的な執行体制が求められる中、市町村単独での取組には限界があるとの認識のもと、「鳥取県地方税滞納整理機構」や地方税法第48条による個人住民税徴収引継など有効な対策を選択しながら、自主財源の確保に取り組む。

特に、H19年度に実施された所得税から個人住民税への税源移譲に伴い、個人住民税の調定額及び滞納額が増加したことから、同税(個人県民税)の税収確保及び徴収体制の強化を図る。

【個人県民税の状況】

○税源移譲の影響

・調定収入状況(現年分)

| 区分 | 18年度 A(移譲前) | 29年度 B(移譲後) | 差引(B-A) |
|-----------|-------------|-------------|---------|
| 調定額 a | 83.2億円 | 155.7億円 | 72.5億円 |
| 収入額 b | 81.6億円 | 154.3億円 | 72.7億円 |
| 収入未済額 a-b | 1.6億円 | 1.3億円 | △0.3億円 |
| 徴収率 b/a | 98.1% | 99.1% | 1.0% |

○徴収状況(現年分+滞納繰越分) <資料1>

- ・H29年度の県税全体の収入未済額の75%を個人県民税が占めている。(H19年度に比べ7.0%増加)
- ・税源移譲後は、徴収率が低下傾向にあり繰越額が累増していたが、各種取組の成果により未収額の圧縮が図られ、徴収率も上昇に転じている。

(イ) 事業の実施状況

(1)「鳥取県地方税滞納整理機構」における共同滞納整理

県と市町村の共同滞納整理により、事務の効率化と徴収職員の能力向上を図った。

【鳥取県地方税滞納整理機構】 <資料2>

- ・ 設立年月日 平成22年4月1日
- ・ 設置目的
 - ①県税と市町村税の重複滞納者への滞納整理の一括実施による重複事務の解消
 - ②収税体制の確立による県と市町村の徴収能力の向上
 - ③収税体制の高度化、効率化に向けた県と市町村の連携・共同のあり方の検討
- ・ 組織形態 任意組織(法人格なし)
- ・ 参加団体 県及び県内全市町村 計20団体
- ・ 運営体制 地方税滞納対策推進本部(本部長:県総務部長)
幹事会(幹事長:県税務課長)
事務局(県税務課企画・市町村税担当)
支部(各県税事務所)
- ・ 業務内容 県・市町村が滞納者への訪問、納税交渉を共同で実施
連名での文書催告の実施
- ・ 人員体制 各県税事務所と各管内市町村の税務職員が相互に身分を併任し、
月5日程度、共同で業務を実施

[取組実績(平成30年3月末現在)] <資料3>

- ・ 滞納者 129名
- ・ 滞納額 45,022千円
(内 県税分17,606千円、内 個人県民税分17,450千円)

- 地方税法第48条による個人住民税の徴取引継 <資料4>
個人住民税の徴収困難事案について、市町村長の同意の上、徴取引継ぎを受けて県が直接徴収を実施した。(H29年度 178人、81,044千円引受)
- 税務職員長期派遣制度(相互派遣)<資料5>
2年間の期間で県から徴収担当職員を市町村へ派遣した。
(H29年度 智頭町、大山町に派遣)
- 徴収担当職員のネットワークによる徴収能力の向上
各県税事務所と管内各市町村の徴収担当職員が、徴収現場で必要としている実務的テーマを持ち寄って徴収技能向上を図る研修を実施した。

(2) 個人住民税の特別徴収の推進

- 平成30年度課税での特別徴収の県内一斉指定に向けて、市町村と連携し、以下の取組を行った。
 - ・ 広報チラシ、事業者向けの事務手引き、Q&Aを作成し、ホームページに掲載するとともに、特別徴収未実施事業者へのチラシの送付、県政だより、新聞広告に掲載するなど、広報に努めた。
 - ・ 特別徴収未実施事業者へ指定予告のお知らせを発送した。
 - ・ 特別徴収既実施事業者へ給与支払報告書提出手続きの変更のお知らせを発送した。
 - ・ 年末調整説明会において、事業者へチラシを配布するとともに、説明を行った。
 - ・ 税理士会、商工会議所、法人会等の関係団体に、本取組への協力依頼を行った。
(会員企業等への周知、広報誌への掲載等)

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 各県税事務所と管内市町村で個人住民税の合同徴収方針会議を開催するとともに、地方税法第48条による徴取引継の補完業務として、市町村の実態に応じた滞納事案の徴収方針決定及び進捗管理を実施した。
- 個人住民税の特別徴収の一斉指定(徹底)に当たっては、実際に特別徴収事務を行っている市町村と検討会議を開催するなど、連携を取りながら進めた。

ウ 成果及び効果

- 個人県民税の徴収率の向上及び収入未済額の圧縮
個人県民税の徴収率は、平成23年度から7年連続して上昇しており、平成29年度は前年度に比べて、0.5%上昇と大きく向上した。収入未済額についても平成22年度以降、圧縮が進んでおり、平成29年度現年課税分の未済額は、税源移譲前の平成18年度以下に2年連続で圧縮された。
(H18未済額)165,432千円 → (H29未済額)136,755千円
- 税務職員長期派遣制度
徴収確保に加え、派遣先団体の効果・効率的な徴収体制の構築を支援した。
- 徴収担当職員のネットワーク及び滞納整理機構における共同滞納整理実務研修及び徴収方針会議等を通じて、徴収職員の能力向上を図った。
- 個人住民税の特別徴収の推進
市町村と連携して作成した広報用チラシや事業者向けの事務手引き、Q&Aを活用し、関係団体及び事業者へ広報を行うことで、平成30年度からの特別徴収について事業者の理解が進んだ。

エ 課題

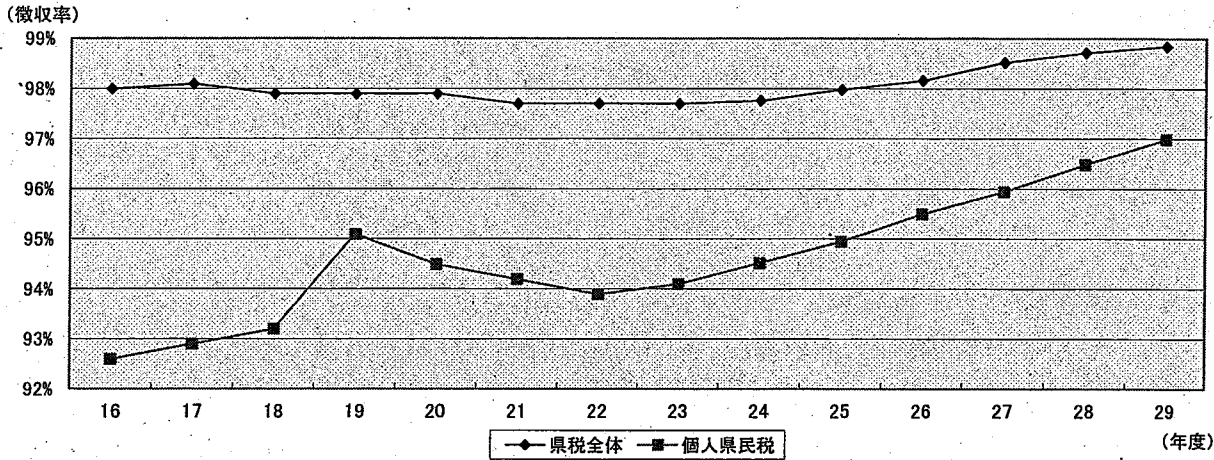
- 大規模都市部の徴収対策
個人県民税の調定額・収入未済額ともに、75%を占める市部の徴収率向上に向けた取組(徴取引継事案については、財産調査結果の客観的な分析により滞納処分又は納税緩和措置の方針を明確にする等)をさらに強化することが重要である。
- 市町村との税務業務の共同処理
滞納整理機構における共同滞納整理の取組は一定の成果を上げており、維持・充実を図る必要がある。
H26年度のアンケート調査の結果(将来的には市町村との税務業務の共同処理のための何らかの法的根拠のある組織が必要と考える市町村が半数あったものの、今すぐに移行が必要という団体はなし)を受けて、当面、現行のゆるやかな連携を継続させるとともに、全県同一歩調にこだわらない、柔軟な連携を模索し、個別にメリットのある施策など、成功事例を作っていくことが求められている。

個人県民税の状況

・平成19年度の税源移譲に伴い、滞納額は累増傾向に（現年未収額の増>滞納繰越分圧縮額）、合計徴収率は下降傾向にあったが、県及び市町村の各種取組の成果もあり改善してきている。

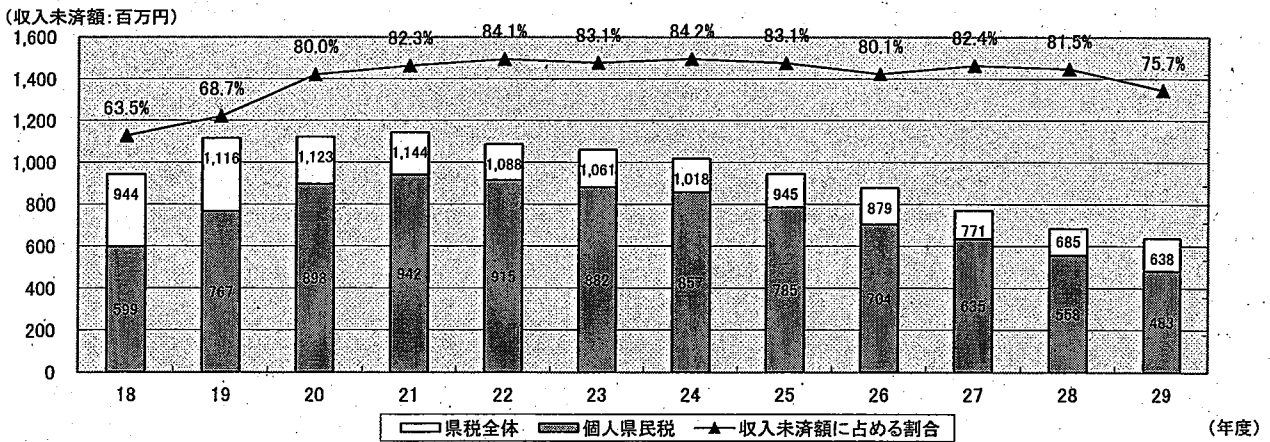
・しかし、依然として県税全体の収入未済額の7.5割超を個人県民税が占めており、更なる滞納額の圧縮が必要な状況である。

1. 個人県民税の徴収状況(現年、滞繰計)

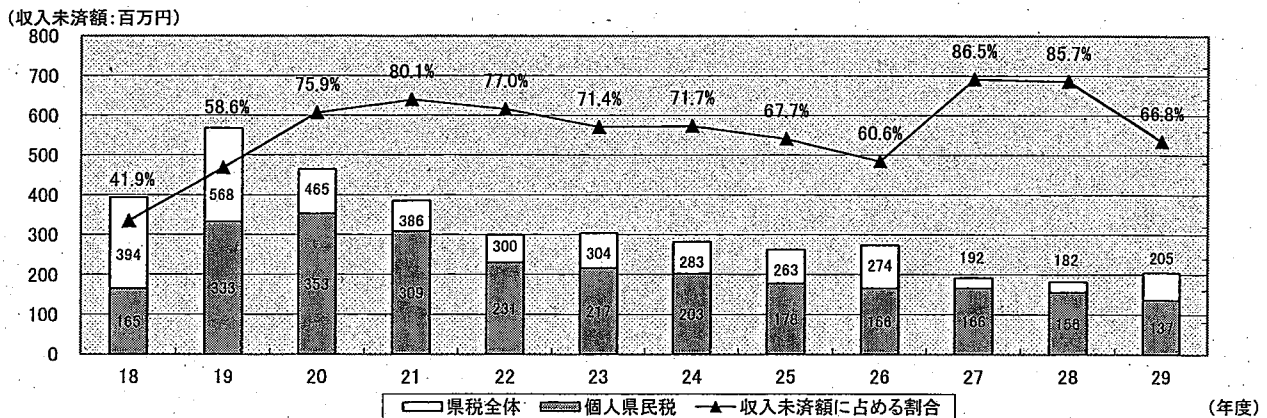


| 年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 徴収率 | 県税全体 | 98.0% | 98.1% | 97.9% | 97.9% | 97.9% | 97.7% | 97.7% | 97.7% | 97.8% | 98.0% | 98.2% | 98.5% | 98.7% | 98.8% |
| | 個人県民税 | 92.6% | 92.9% | 93.2% | 95.1% | 94.5% | 94.2% | 93.9% | 94.1% | 94.5% | 95.0% | 95.5% | 95.9% | 96.5% | 97.0% |

2. 県税収入未済額に占める個人県民税の割合(現年、滞繰計)



3. 県税収入未済額に占める個人県民税の割合(現年)



鳥取県地方税滞納整理機構運営体制

1. 運営体制

(1) 地方税滞納対策推進本部

①構成 (県)総務部長、各県税事務所長 (市町村)参加市町村の副市町村長

②役員 本部長:県総務部長 副本部長:副市町村長3名(東・中・西部より各1名)

(2) 幹事会

①構成 (県)税務課長、各県税事務所副所長

(市町村)参加市町村の税務主管課長

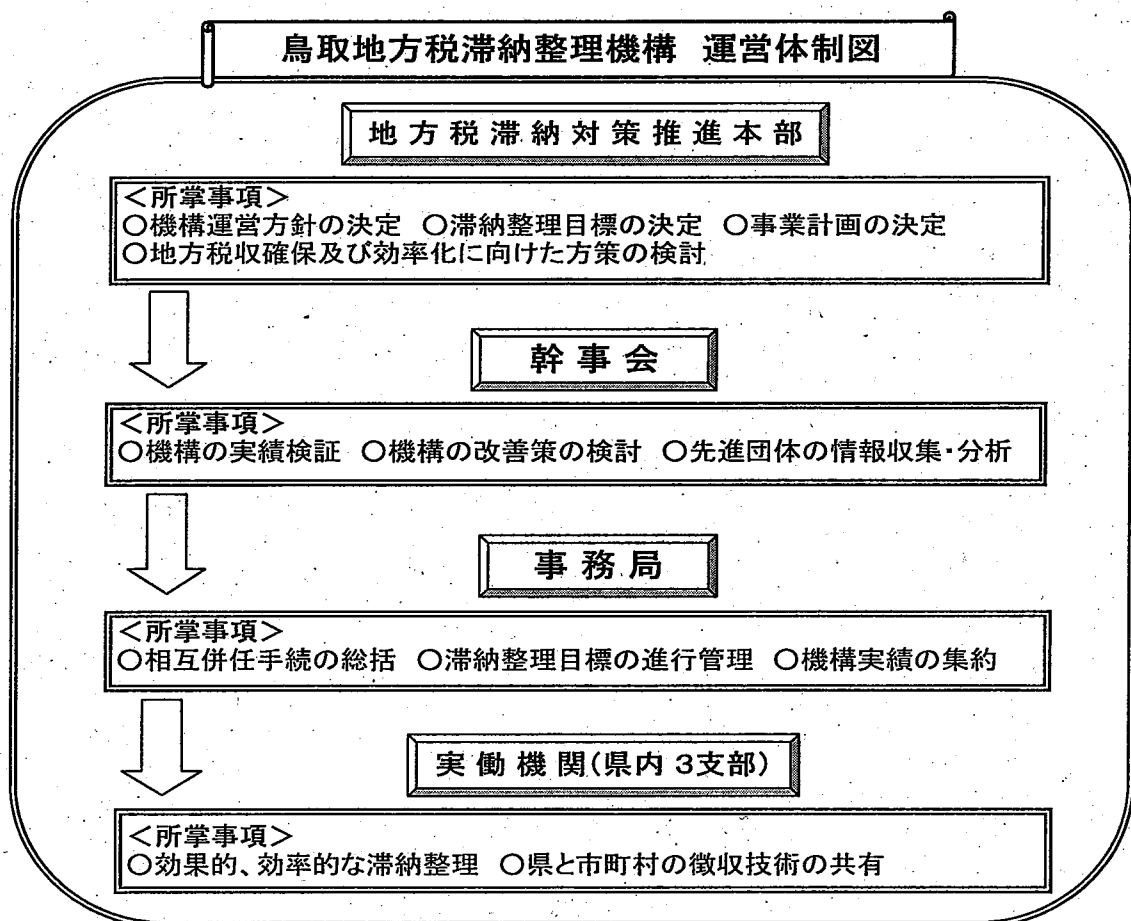
②役員 幹事長:県税務課長 副幹事長:参加市町村の税務主管課長3名
(東・中・西部より各1名)

(3) 事務局

県税務課企画・市町村税担当に設置

(4) 実働機関(県内3支部)

各県税事務所に支部を設置し、県と市町村が共同して機構事案に係る滞納整理を実施



2 設置時期

本 部:平成22年4月1日(木)

東部支部:平成22年5月19日(水)

中部支部:平成22年4月30日(金)

西部支部:平成22年4月28日(水)

資料 3

機構事案徴収状況及び指定予告書発付状況(H30.3末現在)

(単位:人、千円)

| | | 東部支部 | | 中部支部 | | 西部支部 | | 県計 | |
|-----------------------------------|------------------------------------|------|--------|------|--------|------|--------|-----|--------|
| | | 人数 | 金額 | 人数 | 金額 | 人数 | 金額 | 人数 | 金額 |
| 指定 予告 書 発 付 状 況 | 指定予告書発付数 A | | | | | 9 | 4,295 | 9 | 4,295 |
| | 束 等 Aのうち納付約 束 等 B | | | | | 5 | 567 | 5 | 567 |
| | Aのうち反応なし (A-B) C | | | | | 4 | 3,728 | 4 | 3,728 |
| | 移管予告効果 B/A | | | | | | 13.2% | | 13.2% |
| 口頭予告、未指定等 ※ D | | 79 | 29,220 | 7 | 1,908 | 39 | 10,166 | 125 | 41,294 |
| 昨年度指定済事案 に係る継続処理分 E | | | | | | | | | |
| 機構 事案 徴 収 状 況 | 指定事案数 (C+D+E) F | 79 | 29,220 | 7 | 1,908 | 43 | 13,894 | 129 | 45,022 |
| | Fのうち収入済 G | 31 | 12,123 | 5 | 1,303 | 18 | 8,041 | 54 | 21,467 |
| | Fのうち納付約束 等 H | 33 | 13,567 | 2 | 605 | 19 | 3,859 | 54 | 18,031 |
| | 処理率 (収入済+処理済) (G+H)/ F | | 87.9% | | 100.0% | | 85.6% | | 80.7% |
| 機構 の 活 動 効 果 | 指定予告書発付数 +口頭予告等 (A+D+E) I | 79 | 29,220 | 7 | 1,908 | 48 | 14,461 | 134 | 45,589 |
| | うち今年度の 発付等量 (I-E) | 79 | 29,220 | 7 | 1,908 | 48 | 14,461 | 134 | 45,589 |
| | Iのうち収入済、 納付約束等 (B+G+H) J | 64 | 25,690 | 7 | 1,908 | 42 | 12,467 | 113 | 40,065 |
| | 活動効果 J/I | | 87.9% | | 100.0% | | 86.2% | | 87.9% |

地方税法第48条による個人住民税の徴取引継（直接徴収）の状況 ※

資料 4

※ 本規定による引継対象は、市町村税のうち個人市町村民税の滞納繰越事案のみ（固定資産税等、その他の市町村税に係る滞納事案については、引継ぎできない。）。徴収額的人数及び件数欄は本税が完納となった人数（督促手数料は除く）。

※ 徴収額的人数及び件数欄は本税が完納となった人数（督促手数料は除く）。

1～10 平成18～平成27年度実績

| | 引継市町村数 | 滞納者数(人) | 滞納税額 | 徴収率 | 備考 |
|----------|--------|---------|-----------|-------|-----------------|
| 平成18年度実績 | 9 | 93 | 12,493 千円 | 29.4% | 税務課が直接徴収 |
| 平成19年度実績 | 14 | 316 | 29,381 千円 | 44.5% | 各県税局が直接徴収 |
| 平成20年度実績 | 14 | 304 | 48,393 千円 | 38.9% | 各県税局が直接徴収 |
| 平成21年度実績 | 13 | 199 | 33,799 千円 | 39.1% | 各県税局が直接徴収 |
| 平成22年度実績 | 12 | 143 | 21,330 千円 | 29.4% | 各県税局が直接徴収 |
| 平成23年度実績 | 10 | 76 | 12,112 千円 | 35.4% | 各県税局が直接徴収 |
| 平成24年度実績 | 8 | 49 | 8,605 千円 | 21.3% | 西部県税局が直接徴収 |
| 平成25年度実績 | 9 | 39 | 6,440 千円 | 6.8% | 中部・西部県税事務所が直接徴収 |
| 平成26年度実績 | 8 | 78 | 36,337 千円 | 36.5% | 東部・西部県税事務所が直接徴収 |
| 平成27年度実績 | 11 | 210 | 77,725 千円 | 53.5% | 東部・西部県税事務所が直接徴収 |

11 平成28年度実績【東部・西部県税事務所が直接徴収】引継市町村数:11市町村 (単位:人,円)

| 市町村名 | 区分 | 引受額 | | | 徴収額 | | | 徴収率 B/A (%) | |
|--------|-----|------|-----|---------|------------|----|---------|-------------|-------|
| | | 人数 | 件数 | 税額 (A) | 人数 | 件数 | 税額 (B) | | |
| 1 | 東部 | 鳥取市 | 98 | 991 | 36,390,628 | 32 | 547 | 19,522,602 | 53.6 |
| 2 | | 若桜町 | 1 | 6 | 105,500 | 1 | 6 | 105,500 | 100.0 |
| 3 | | 八頭町 | 8 | 140 | 5,240,100 | 1 | 35 | 1,662,020 | 31.7 |
| | | 計 | 107 | 1,137 | 41,736,228 | 34 | 588 | 21,290,122 | 51.0 |
| 4 | 西部 | 米子市 | 48 | 663 | 25,754,612 | 12 | 266 | 10,599,857 | 41.2 |
| 5 | | 境港市 | 20 | 276 | 10,580,326 | 11 | 199 | 8,563,920 | 80.9 |
| 6 | | 日吉津村 | 5 | 23 | 1,098,476 | 5 | 23 | 1,098,476 | 100.0 |
| 7 | | 大山町 | 14 | 233 | 4,843,661 | 6 | 96 | 2,342,899 | 48.4 |
| 8 | | 南部町 | 2 | 16 | 388,616 | 1 | 12 | 134,500 | 34.6 |
| 9 | | 伯耆町 | 4 | 34 | 851,600 | 0 | 23 | 723,660 | 85.0 |
| 10 | | 日南町 | 10 | 175 | 1,727,060 | 3 | 141 | 1,493,500 | 86.5 |
| 11 | 江府町 | 4 | 29 | 869,500 | 2 | 20 | 459,700 | 52.9 | |
| | | 計 | 107 | 1,449 | 46,113,851 | 40 | 780 | 25,416,512 | 55.1 |
| H28 合計 | | | 214 | 2,586 | 87,850,079 | 74 | 1,368 | 46,706,634 | 53.2 |

12 平成29年度実績【東部・西部県税事務所が直接徴収】引継市町村数:9市町村 (単位:人,円)

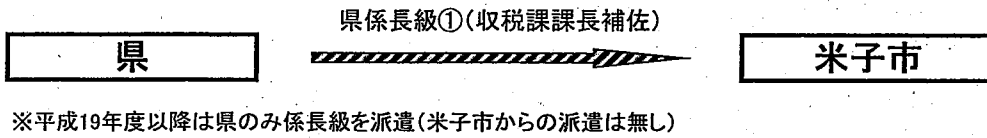
| 市町村名 | 区分 | 引受額 | | | 徴収額 | | | 徴収率 B/A (%) | |
|--------|-----|------|-----|-----------|------------|----|-----------|-------------|------|
| | | 人数 | 件数 | 税額 (A) | 人数 | 件数 | 税額 (B) | | |
| 1 | 東部 | 鳥取市 | 33 | 269 | 11,513,683 | 13 | 148 | 6,662,603 | 57.9 |
| 2 | | 岩美町 | 3 | 22 | 836,800 | 0 | 2 | 155,500 | 18.6 |
| 3 | | 八頭町 | 7 | 53 | 1,507,905 | 3 | 34 | 931,254 | 61.8 |
| | | 計 | 43 | 344 | 13,858,388 | 16 | 184 | 7,749,357 | 55.9 |
| 4 | 西部 | 米子市 | 66 | 780 | 43,289,271 | 14 | 279 | 17,553,979 | 40.6 |
| 5 | | 境港市 | 16 | 256 | 9,856,188 | 5 | 115 | 4,630,150 | 47.0 |
| 6 | | 日吉津村 | 4 | 12 | 1,263,600 | 2 | 8 | 592,300 | 46.9 |
| 7 | | 大山町 | 32 | 330 | 8,477,715 | 15 | 188 | 4,590,441 | 54.1 |
| 8 | | 南部町 | 5 | 64 | 1,383,400 | 1 | 15 | 317,800 | 23.0 |
| 9 | 伯耆町 | 12 | 132 | 2,915,080 | 4 | 56 | 1,353,640 | 46.4 | |
| | | 計 | 135 | 1,574 | 67,185,254 | 41 | 661 | 29,038,310 | 43.2 |
| H29 合計 | | | 178 | 1,918 | 81,043,642 | 57 | 845 | 36,787,667 | 45.4 |

県と市町村の税務職員の人事交流

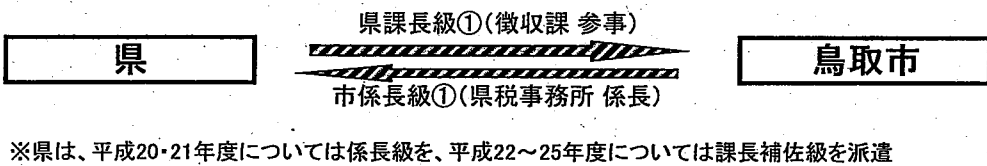
◆境港市(平成15年度～20年度)



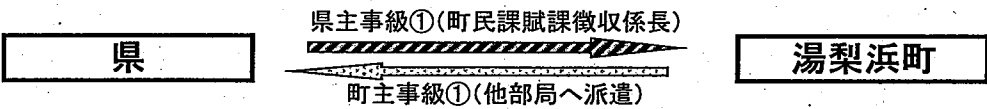
◆米子市(平成17年度～22年度)



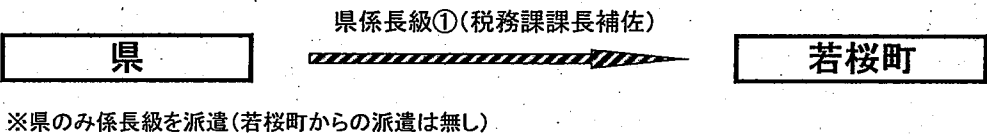
◆鳥取市(平成20年度～27年度)



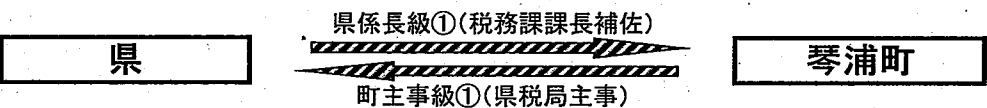
◆湯梨浜町(平成20年度～21年度)



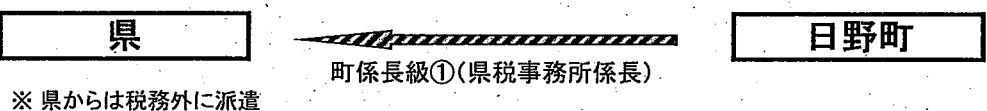
◆若桜町(平成21年度～25年度)



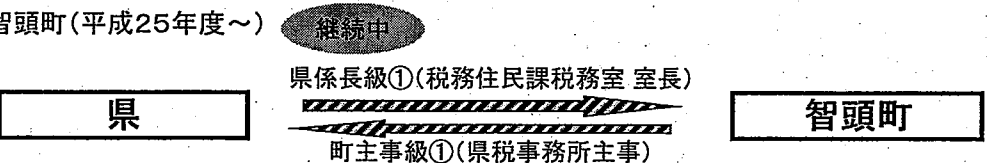
◆琴浦町(平成21年度～24年度)



◆日野町(平成25年度～26年度)



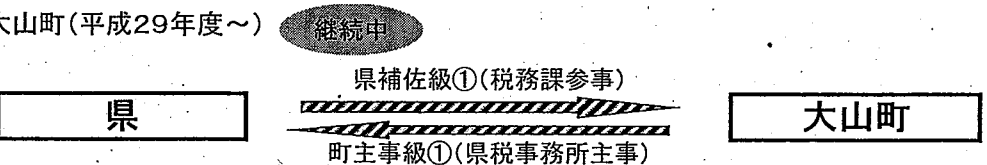
◆智頭町(平成25年度～)



◆鳥取中部ふるさと広域連合(平成28年度～29年度)



◆大山町(平成29年度～)



7 決算調査書

一般会計(歳入)

| 区分 | 科目 | 予算 | | | 現額 | | 計 | 収入未済額 A-B-C | 備考 | | | |
|----------|----|----------------|---------------|------------------|-----------------------|------------|----------------|----------------|----------------|------------|-------------|--|
| | | 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越事業費 繰越財源充当額 | 継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額 | 不納欠損額 C | | | | 収入済額 B | 調定額 A | |
| 県 | 税 | 52,417,180,000 | 1,808,158,000 | 0 | 54,225,338,000 | 0 | 54,225,338,000 | 55,243,171,447 | 54,605,041,881 | 47,795,244 | 590,334,322 | |
| 地方消費税清算金 | | 21,299,766,000 | △ 700,612,000 | 0 | 20,599,154,000 | 0 | 20,599,154,000 | 20,585,039,074 | 20,585,039,074 | 0 | 0 | |
| 地方譲与税 | | 10,790,807,000 | △ 866,146,000 | 0 | 9,924,661,000 | 0 | 9,924,661,000 | 9,941,867,000 | 9,941,867,000 | 0 | 0 | |
| 使用料及び手数料 | | 9,328,000 | 0 | 0 | 9,328,000 | 0 | 9,328,000 | 9,319,133 | 9,319,133 | 0 | 0 | |
| 財産収入 | | 5,061,000 | 0 | 0 | 5,061,000 | 0 | 5,061,000 | 6,392,201 | 6,392,201 | 0 | 0 | |
| 諸収入 | | 162,338,000 | 0 | 0 | 162,338,000 | 0 | 162,338,000 | 190,811,766 | 152,240,889 | 5,334,249 | 33,236,628 | |
| 債 | | 4,000,000 | 0 | 0 | 4,000,000 | 0 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 0 | 0 | |
| 合計 | | 84,688,480,000 | 241,400,000 | 0 | 84,929,880,000 | 0 | 84,929,880,000 | 85,980,600,621 | 85,303,900,178 | 53,129,493 | 623,570,950 | |

(単位:円)

一般会計(歳出)

| 区分 | 科目 | 予算 | | 現額 | | 繰越事業費 繰越財源 | | 決算額 B | 決算額の内訳 | | 翌年度 繰越 C | 差引増減額 A-B-C | 備考 |
|---------------|------|----------------|--------------|--------------------|---------------|----------------|----------------|----------------|---------------|-------------|----------------|----------------|----|
| | | 当初予算額 | 補正予算額 | 継続費及び繰越事業費 繰越財源 | 費用及び増減 | 計 A | 本庁 | | 出納機関 | | | | |
| 税務 | 総務費 | 822,828,000 | △ 35,452,000 | 0 | △ 4,107,387 | 783,286,613 | 777,901,853 | 680,088,979 | 97,812,874 | 0 | 5,366,760 | | |
| 賦課徴収 | 費 | 1,254,812,000 | △ 21,046,000 | 0 | 4,107,387 | 1,237,873,387 | 1,212,610,776 | 159,791,539 | 1,052,819,237 | 21,898,080 | 3,364,531 | | |
| 地方消費税清算金 | | 8,758,937,000 | 27,531,000 | 0 | 1,949,000 | 8,788,417,000 | 8,788,416,074 | 8,788,416,074 | 0 | 0 | 926 | | |
| 利子割交付金 | | 102,440,000 | 67,979,000 | 0 | 20,348,000 | 190,767,000 | 164,985,000 | 164,985,000 | 0 | 0 | 25,782,000 | | |
| 配当割交付金 | | 243,635,000 | 78,713,000 | 0 | 0 | 322,348,000 | 301,904,000 | 301,904,000 | 0 | 0 | 20,444,000 | | |
| 株式会社等譲渡所得割交付金 | | 158,686,000 | 200,909,000 | 0 | △ 20,348,000 | 339,247,000 | 328,823,000 | 328,823,000 | 0 | 0 | 10,424,000 | | |
| 地方消費税交付金 | | 10,669,235,000 | 0 | 0 | △ 357,296,000 | 10,311,939,000 | 10,311,939,000 | 10,311,939,000 | 0 | 0 | 0 | | |
| ゴルフ場利用税交付金 | | 62,261,000 | 3,517,000 | 0 | 0 | 65,778,000 | 64,793,936 | 64,793,936 | 0 | 0 | 984,064 | | |
| 自動車取得税交付金 | | 382,877,000 | 210,036,000 | 0 | 0 | 592,913,000 | 592,896,000 | 592,896,000 | 0 | 0 | 17,000 | | |
| 利子割精算金 | | 100,000 | 0 | 0 | 0 | 100,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100,000 | | |
| 県 | 税還付金 | 400,000,000 | 93,981,000 | 0 | 355,347,000 | 849,328,000 | 836,790,059 | 836,790,059 | 0 | 836,790,059 | 12,537,941 | | |
| 合計 | | 22,955,811,000 | 626,168,000 | 0 | 0 | 23,481,979,000 | 23,381,059,698 | 21,393,637,528 | 1,987,422,170 | 21,898,080 | 79,021,222 | | |

(単位:円)

| 事業名 | 当初予算額 | 補正予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果・不用額 |
|------------------|-------------|-----------------------------|-------------|--------|-----------|---|
| (税務総務費) 職員人件費 | 708,225,000 | (△3,629,441) △33,568,000 | 667,262,663 | 0 | 3,764,896 | 税務課職員及び県税事務所職員計100名分の人件費 ○は県税・課税調査事業等へ流用 |
| 県税管理運営費 | 12,831,000 | (2,611,604) △587,000 | 14,701,178 | 0 | 154,426 | 適正な業務運営を図ることを目的として、次のことを実施した。 1) 鳥取県税関係例規等データベース更新業務 委託契約の相手方: 第一法規㈱ 2) 県税事務所長・課長会議 (4月、7月、10月、1月、3月) 3) 税務統計書の作成 ・印刷60部 ・ホームページ上で公開 ○は東部庁舎管理費等から流用 |
| 地方税務職員研修事業 | 367,000 | (△214,390) 0 | 137,610 | 0 | 15,000 | 県及び市町村の税務職員を対象に、幅広い税務専門知識の習得と税務行政遂行能力の向上のための研修を実施した。 ＜主なもの＞ 1) 新任税務職員研修 (29.4.21 倉吉市) ※市町村新任税務職員研修と合同開催 ・県税務職員 13名 ・市町村等税務職員 52名 2) 不動産評価研修 (29.7.11～14 北海道) 2名 3) 都道府県税務職員研修会 (29.6.15 島根県) 12名 4) ブロック別徴収事務研修 (29.8.30～9.1 香川県) 3名 5) 中国ブロック税務講習会 (29.10.18～20 広島県) 5名 6) 軽油引取税調査事務研修 (29.10.24～27 宮崎県) 1名 7) 直税課税研修 (29.11.14～17 広島県) 2名 8) 滞納整理事務新任管理監督者研修 (30.1.10～12 東京都) 2名 ○は県税管理運営費等へ流用 |
| 市町村税務行政支援事業 | 3,852,000 | (△39,960) △539,000 | 3,191,086 | 0 | 81,954 | 個人県民税の確保対策及び市町村の徴収に対する支援を行った。また、鳥取県固定資産評価審議会を開催した。 ○は県税管理運営費等へ流用 |
| 東部庁舎管理運営費 | 92,583,000 | (△2,835,200) 0 | 88,397,316 | 0 | 1,350,484 | 東部庁舎の維持管理に要する経費 ○は県税管理運営費等へ流用 |
| 東部庁舎外壁改修事業 | 4,970,000 | △758,000 | 4,212,000 | 0 | 0 | 経年劣化に伴い、東部庁舎棟の外壁を改修した。 |
| 目 計 | 822,828,000 | △35,452,000 | 777,901,853 | 0 | 5,366,760 | |

| 事業名 | 当初予算額 | 補正予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果・不用額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------|---------------|----------------------------|---------------|------------|-----------|---|----|------------|----|-----|----------------|-----|----------------|------|----------------|----|---------------|----|----------------|-----|----------------|------|----------------|----|---------------|----|----------------|-----|-------|------|-------|----|-------|----|-------|--------|-----|------------|-----|------------|------|------------|----|------------|----|------------|-----|------------|------|------------|----|------------|----|------------|-----|--------|------|--------|----|--------|----|--------|
| (賦課徴収費) 県税課税・調査事業 | 49,275,000 | (928,162) 0 | 48,989,550 | 0 | 1,213,612 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算・調定・収入金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">県税</td> <td>予算額</td> <td>54,225,338,000</td> </tr> <tr> <td>調定額</td> <td>55,243,171,447</td> </tr> <tr> <td>うち東部</td> <td>20,730,074,396</td> </tr> <tr> <td> 中部</td> <td>5,051,407,794</td> </tr> <tr> <td> 西部</td> <td>20,590,530,513</td> </tr> <tr> <td>収入額</td> <td>54,605,041,881</td> </tr> <tr> <td>うち東部</td> <td>20,457,566,134</td> </tr> <tr> <td> 中部</td> <td>5,006,508,584</td> </tr> <tr> <td> 西部</td> <td>20,269,808,419</td> </tr> <tr> <td>徴収率</td> <td>98.8%</td> </tr> <tr> <td>うち東部</td> <td>98.2%</td> </tr> <tr> <td> 中部</td> <td>98.8%</td> </tr> <tr> <td> 西部</td> <td>98.4%</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">その他徴収金</td> <td>予算額</td> <td>41,913,000</td> </tr> <tr> <td>調定額</td> <td>76,701,897</td> </tr> <tr> <td>うち東部</td> <td>28,215,814</td> </tr> <tr> <td> 中部</td> <td>13,277,759</td> </tr> <tr> <td> 西部</td> <td>35,208,324</td> </tr> <tr> <td>収入額</td> <td>45,524,206</td> </tr> <tr> <td>うち東部</td> <td>17,181,982</td> </tr> <tr> <td> 中部</td> <td>10,096,229</td> </tr> <tr> <td> 西部</td> <td>18,245,995</td> </tr> <tr> <td>徴収率</td> <td>59.35%</td> </tr> <tr> <td>うち東部</td> <td>60.89%</td> </tr> <tr> <td> 中部</td> <td>76.04%</td> </tr> <tr> <td> 西部</td> <td>51.82%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※地方消費税及び狩猟税については、税務課収入</p> <p>() は県税管理運営費等から流用</p> | 区分 | 予算・調定・収入金額 | 県税 | 予算額 | 54,225,338,000 | 調定額 | 55,243,171,447 | うち東部 | 20,730,074,396 | 中部 | 5,051,407,794 | 西部 | 20,590,530,513 | 収入額 | 54,605,041,881 | うち東部 | 20,457,566,134 | 中部 | 5,006,508,584 | 西部 | 20,269,808,419 | 徴収率 | 98.8% | うち東部 | 98.2% | 中部 | 98.8% | 西部 | 98.4% | その他徴収金 | 予算額 | 41,913,000 | 調定額 | 76,701,897 | うち東部 | 28,215,814 | 中部 | 13,277,759 | 西部 | 35,208,324 | 収入額 | 45,524,206 | うち東部 | 17,181,982 | 中部 | 10,096,229 | 西部 | 18,245,995 | 徴収率 | 59.35% | うち東部 | 60.89% | 中部 | 76.04% | 西部 | 51.82% |
| 区分 | 予算・調定・収入金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 県税 | 予算額 | 54,225,338,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 調定額 | 55,243,171,447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | うち東部 | 20,730,074,396 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 中部 | 5,051,407,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 西部 | 20,590,530,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 収入額 | 54,605,041,881 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | うち東部 | 20,457,566,134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 中部 | 5,006,508,584 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 西部 | 20,269,808,419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 徴収率 | 98.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち東部 | 98.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中部 | 98.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 西部 | 98.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他徴収金 | 予算額 | 41,913,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 調定額 | 76,701,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | うち東部 | 28,215,814 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 中部 | 13,277,759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 西部 | 35,208,324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 収入額 | 45,524,206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | うち東部 | 17,181,982 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 中部 | 10,096,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 西部 | 18,245,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 徴収率 | 59.35% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち東部 | 60.89% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中部 | 76.04% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 西部 | 51.82% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 県税収納管理事業 | 1,058,063,000 | (4,418,130) △18,119,000 | 1,042,554,653 | 0 | 1,807,477 | <p>県税及びその他徴収金(延滞金、加算金及び滞納処分費)の調定・収入状況</p> <p>※コンビニ納税及びクレジット納税運用事業は主要事業で説明</p> <p>※配当替先(緑豊かな自然課)で執行</p> <p>その他需用費: 9,733円</p> <p>() は県税課税・調査事業等から流用</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自動車保有手続のワンストップサービスシステム導入検討事業 | 27,548,000 | (△598,291) 0 | 5,051,629 | 21,898,080 | 0 | <p>OSS都道府県税協議会負担金</p> <p>※自動車保有手続のワンストップサービス(OS S)とは、自動車を保有するための登録や保管場所証明、各種諸税の納税などの手続きをインターネットで一括して行うことができるサービスのこと。</p> <p>() は県税課税・調査事業等へ流用</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方税電子申告システム運用事業 | 12,841,000 | (△511,200) 0 | 12,329,800 | 0 | 0 | <p>従来書面で行われていた地方税の申告について、インターネットを利用して行うことができるシステムを運用した。</p> <p>【電子申告利用率】 H28: 58.93%→H29: 62.07%</p> <p>() は県税収納管理事業等へ流用</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電算システム運用事業 | 100,528,000 | △2,478,000 | 97,799,621 | 0 | 250,379 | <p>税務事務総合電算処理システム等の税関係システムの運営及び保守を行った。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 納税通知書等作成事業 | 2,876,000 | (△9,054) 0 | 2,866,946 | 0 | 0 | <p>自動車税定期課税納税通知書・封筒印刷及び封入封緘業務の委託</p> <p>() は県税課税・調査事業等へ流用</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 当初予算額 | 補正予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果・不用額 |
|------------------------------|---------------|------------------------------|---------------|------------|------------|---|
| 不正軽油対策事業 | 1,042,000 | (△112,280) 0 | 889,360 | 0 | 40,360 | 不正軽油の撲滅に向けた取組を強化するために、不正軽油ホットラインの設置を行った。また、不正が疑われる軽油については専門機関に分析を依頼し、不正が確認された場合は購入者への指導等により県内での流通を阻止する体制を構築した。 () は県税込納管理事業等へ流用 |
| 県税納税奨励費 | 2,639,000 | (△8,080) △449,000 | 2,129,217 | 0 | 52,703 | 次の事項を中心として、納期内納付率の向上を図った。 (広報活動) 県税に関する基礎知識の普及並びに納期内納税及び口座振替納税制度活用の奨励等を行い、納税思想の高揚を図った。 ①印刷物の作成・配布 ・県税のしおり(パンフレット) 1,630部 ・これってどんな税?! (リーフレット) 税目別に400部ずつ ②自動車税納期内納税キャンペーンの実施 ・納期内納付奨励ポスターの配布 700枚 ・公共機関、金融機関、自動車学校、自動車ディーラー、コンビニエンスストア等に掲示を依頼 () は県税課税・調査事業等へ流用 |
| 目 計 | 1,254,812,000 | △21,046,000 | 1,212,610,776 | 21,898,080 | 3,364,531 | |
| (地方消費税清算金) 地方消費税清算金 | 8,758,937,000 | (1,949,000) 27,531,000 | 8,788,416,074 | 0 | 926 | 地方消費税について消費地と課税地を一致させる調整を行うため、消費等に関連した基準によって都道府県間において清算を行い、その清算金を他の都道府県に支払った。 (根拠法令) 地方税法第72条の114 () は地方消費税交付金から流用 |
| 目 計 | 8,758,937,000 | 27,531,000 | 8,788,416,074 | 0 | 926 | |
| (利子割交付金) 利子割交付金 | 102,440,000 | (20,348,000) 67,979,000 | 164,985,000 | 0 | 25,782,000 | 県民税利子割額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を市町村に交付した。 (根拠法令) 地方税法第71条の26 (不用額が生じた理由) 県民税利子割の収納額が見込を下回ったため。 () は株式等譲渡所得割交付金から流用 |
| 目 計 | 102,440,000 | 67,979,000 | 164,985,000 | 0 | 25,782,000 | |
| (配当割交付金) 配当割交付金 | 243,635,000 | 78,713,000 | 301,904,000 | 0 | 20,444,000 | 県民税配当割額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を市町村に交付した。 (根拠法令) 地方税法第71条の47 (不用額が生じた理由) 県民税配当割の収納額が見込を下回ったため。 |
| 目 計 | 243,635,000 | 78,713,000 | 301,904,000 | 0 | 20,444,000 | |
| (株式等譲渡所得割交付金) 株式等譲渡所得割交付金 | 158,686,000 | (△20,348,000) 200,909,000 | 328,823,000 | 0 | 10,424,000 | 県民税株式等譲渡所得割額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を市町村に交付した。 (根拠法令) 地方税法第71条の67 (不用額が生じた理由) 県民税株式等譲渡所得割の収納額が見込を下回ったため。 () は利子割交付金へ流用 |
| 目 計 | 158,686,000 | 200,909,000 | 328,823,000 | 0 | 10,424,000 | |

| 事業名 | 当初予算額 | 補正予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果・不用額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|----------------|-----------------------------|----------------|------------|------------|--|-------|------|-----|------------|-----|-----------|-----|-----------|-----|--------|-----|-----------|-----|---|-----|-----------|-----|-----------|-----|------------|-----|-----------|-----|------------|
| (地方消費税交付金) 地方消費税交付金 | 10,669,235,000 | (△357,296,000) 0 | 10,311,939,000 | 0 | 0 | 地方消費税額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、さらに都道府県間で清算をした後の額の2分の1に相当する額を市町村に交付した。 (根拠法令) 地方税法第72条の115 ()は県税還付金等へ流用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目 計 | 10,669,235,000 | 0 | 10,311,939,000 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ゴルフ場利用税交付金) ゴルフ場利用税交付金 | 62,261,000 | 3,517,000 | 64,793,936 | 0 | 984,064 | ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、ゴルフ場が所在する市町村に交付した。 (根拠法令) 地方税法第103条 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先市町</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>17,135,503</td> </tr> <tr> <td>米子市</td> <td>6,739,460</td> </tr> <tr> <td>倉吉市</td> <td>1,006,175</td> </tr> <tr> <td>岩美町</td> <td>71,442</td> </tr> <tr> <td>八頭町</td> <td>1,936,900</td> </tr> <tr> <td>三朝町</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>琴浦町</td> <td>1,750,035</td> </tr> <tr> <td>南部町</td> <td>5,527,195</td> </tr> <tr> <td>伯耆町</td> <td>23,964,023</td> </tr> <tr> <td>大山町</td> <td>6,663,203</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>64,793,936</td> </tr> </tbody> </table> | 交付先市町 | 交付金額 | 鳥取市 | 17,135,503 | 米子市 | 6,739,460 | 倉吉市 | 1,006,175 | 岩美町 | 71,442 | 八頭町 | 1,936,900 | 三朝町 | 0 | 琴浦町 | 1,750,035 | 南部町 | 5,527,195 | 伯耆町 | 23,964,023 | 大山町 | 6,663,203 | 合 計 | 64,793,936 |
| 交付先市町 | 交付金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鳥取市 | 17,135,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 米子市 | 6,739,460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 倉吉市 | 1,006,175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岩美町 | 71,442 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 八頭町 | 1,936,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三朝町 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 琴浦町 | 1,750,035 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 南部町 | 5,527,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 伯耆町 | 23,964,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大山町 | 6,663,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 64,793,936 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目 計 | 62,261,000 | 3,517,000 | 64,793,936 | 0 | 984,064 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (自動車取得税交付金) 自動車取得税交付金 | 382,877,000 | 210,036,000 | 592,896,000 | 0 | 17,000 | 自動車取得税額から5%の事務費を控除した額の10分の7に相当する額を市町村に交付した。 (根拠法令) 地方税法第143条 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目 計 | 382,877,000 | 210,036,000 | 592,896,000 | 0 | 17,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (利子割精算金) 利子割精算金 | 100,000 | 0 | 0 | 0 | 100,000 | 他の都道府県に本社等を有する法人の法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額のうち、本県において納められた利子割額を本社等所在の都道府県との間で精算するもの。(今年度実績なし) (根拠法令) 地方税法第65条の2 (不用額が生じた理由) 法人に係る利子割控除・還付額が発生しなかったため。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目 計 | 100,000 | 0 | 0 | 0 | 100,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (県税還付金) 県税還付金 | 400,000,000 | (355,347,000) 93,981,000 | 836,790,059 | 0 | 12,537,941 | 県税の歳出還付金及び還付加算金を支払った。 (根拠法令) 地方税法第17条・第17条の4 (不用額が生じた理由) 第4四半期の県税還付金支出額が見込を下回ったため。 ()は地方消費税交付金から流用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目 計 | 400,000,000 | 93,981,000 | 836,790,059 | 0 | 12,537,941 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 22,855,811,000 | 626,168,000 | 23,381,059,698 | 21,898,080 | 79,021,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

| 科目 | 事業名 | 金額 | 翌年度繰越額 | 左の財源内訳 | | | 繰越理由 |
|-------|--|------------|------------|---------|---------|------------|--|
| | | | | 既収入特定財源 | 未収入特定財源 | 一般財源 | |
| 賦課徴収費 | 自動車保有手続 のワンストップサ- ビスシステム導入 検討事業 | 27,548,000 | 21,898,080 | | | 21,898,080 | 新財務システム稼働延期に伴い、当該事業も稼働開始が延期となり、開発及び連携試験等の日程もそれに合わせる形で延期となったため。 |
| 合 計 | | | | | | | |

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

| 目 | | 収入科目 | | 件数 | 単価 | 証紙はりつけ額 | 備考 |
|-------------|-------|------|---------------|-------|-----|---------------|---|
| | | 節 | 細節 | | | | |
| 自動車取得税 | 現年課税分 | | | 0 | | 0 | |
| | 計(節) | | | 0 | | 0 | |
| 本庁執行分計(目) | | | | 0 | | 0 | |
| 出納機関執行分計(目) | | | | | | 833,609,800 | 東部県税事務所直接収納 |
| 目 計 | | | | | | 833,609,800 | |
| 自動車税 | 現年課税分 | | | 0 | | 0 | |
| | 計(節) | | | 0 | | 0 | |
| 本庁執行分計(目) | | | | 0 | | 0 | |
| 出納機関執行分計(目) | | | | | | 293,690,900 | 東部県税事務所直接収納 |
| 目 計 | | | | | | 293,690,900 | |
| 狩猟税 | 現年課税分 | | | 0 | | 0 | |
| | 計(節) | | | 0 | | 0 | |
| 本庁執行分計(目) | | | | 0 | | 0 | |
| 出納機関執行分計(目) | | | | | | 5,437,900 | 東部県税事務所収納 中部県税事務所収納 西部県税事務所収納 (税務課公金振替) |
| 目 計 | | | | | | 5,437,900 | |
| 総務手数料 | 徴税手数料 | | 納税証明書交付手数料 | 4,281 | 400 | 1,712,400 | |
| | | | 免税軽油使用者証交付手数料 | 101 | 400 | 40,400 | |
| 計(節) | | | | 4,382 | | 1,752,800 | |
| 本庁執行分計(目) | | | | 4,382 | | 1,752,800 | |
| 出納機関執行分計(目) | | | | | | 50,000 | 東部県税事務所収納 中部県税事務所収納 西部県税事務所収納 (税務課公金振替) |
| 目 計 | | | | | | 1,802,800 | |
| 合 計 | | | | | | 1,134,541,400 | |

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|---------|-------------|---------|-----|-----------|-----------|-------|-------|--------|-----------|
| | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 行政財産使用料 | 行政財産使用料 | 行政財産使用料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 計(節) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 出納機関執行分計(目) | | 142 | 7,516,333 | 7,516,333 | 0 | 0 | | 東部県税事務所収入 |
| | 目 計 | | 142 | 7,516,333 | 7,516,333 | 0 | 0 | | |
| | 合 計 | | 142 | 7,516,333 | 7,516,333 | 0 | 0 | | |

(3) 手数料

(単位:円)

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|-------|-------------|-------------------|-------|-----------|-----------|-------|-------|--------|-------------------------------------|
| | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 総務手数料 | 徴税手数料 | 納税証明書交付 手数料 | 4,281 | 1,712,400 | 1,712,400 | 0 | 0 | 鳥取県税条例 | |
| | | 免稅輕油使用者 証交付手数料 | 101 | 40,400 | 40,400 | 0 | 0 | 鳥取県税条例 | |
| | | 計(節) | 4,382 | 1,752,800 | 1,752,800 | 0 | 0 | | |
| | 本庁執行分計(目) | | 4,382 | 1,752,800 | 1,752,800 | 0 | 0 | | |
| | 出納機関執行分計(目) | | 125 | 50,000 | 50,000 | 0 | 0 | | 東部県税事務所収入 中部県税事務所収入 西部県税事務所収入 |
| | 目 計 | | 4,507 | 1,802,800 | 1,802,800 | 0 | 0 | | |
| | 合 計 | | 4,507 | 1,802,800 | 1,802,800 | 0 | 0 | | |

(4) 財産収入

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令等 | 備考 |
|--------|-------------|------|-----|-----------|-----------|-------|-------|-------|-----------|
| | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 財産貸付収入 | 財産貸付収入 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 計(節) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 出納機関執行分計(目) | | 344 | 6,117,618 | 6,117,618 | 0 | 0 | | 東部県税事務所収入 |
| | | 目 計 | 344 | 6,117,618 | 6,117,618 | 0 | 0 | | |
| 物品売払収入 | 物品売払収入 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 計(節) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 出納機関執行分計(目) | | 12 | 274,583 | 274,583 | 0 | 0 | | 東部県税事務所収入 |
| | | 目 計 | 12 | 274,583 | 274,583 | 0 | 0 | | |
| | 合 計 | | 356 | 6,392,201 | 6,392,201 | 0 | 0 | | |

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

| 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|--------------|-------------|----|-------------|-------------|-----------|------------|--------|-------------------------------------|
| 目 | 節 | | | | | | | |
| 延滞金 | 延滞金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 地方税法 | |
| | 計(節) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 出納機関執行分計(目) | | | 67,214,698 | 39,804,320 | 4,378,712 | 23,031,666 | | 東部県税事務所収入 中部県税事務所収入 西部県税事務所収入 |
| 目計 | | | 67,214,698 | 39,804,320 | 4,378,712 | 23,031,666 | | |
| 加算金 | 加算金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 地方税法 | |
| | 計(節) | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 出納機関執行分計(目) | | | 9,464,519 | 5,697,206 | 90,867 | 3,676,446 | | 東部県税事務所収入 中部県税事務所収入 西部県税事務所収入 |
| 目計 | | | 9,464,519 | 5,697,206 | 90,867 | 3,676,446 | | |
| 利子割精算金 収入 | 利子割精算金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 地方税法 | |
| | 収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 出納機関執行分計(目) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 目計 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 滞納処分費 | 滞納処分費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 地方税法 | |
| | 滞納処分費 償金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 出納機関執行分計(目) | | | 22,680 | 22,680 | 0 | 0 | | 中部県税事務所収入 |
| 目計 | | | 22,680 | 22,680 | 0 | 0 | | |
| 地方法人特別 税 | 地方法人特別 税 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 地方税法 | |
| | 計(節) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 出納機関執行分計(目) | | | 111,522,160 | 104,128,974 | 864,670 | 6,528,516 | | 東部県税事務所収入 中部県税事務所収入 西部県税事務所収入 |
| 目計 | | | 111,522,160 | 104,128,974 | 864,670 | 6,528,516 | | |

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|----|------|-----------------------|----|-------------|-------------|-----------|------------|--------|-------------------------------------|
| | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 雑入 | 雑入 | 平成28年度普通旅費過払支給分返納 | 3 | 48,370 | 48,370 | 0 | 0 | | |
| | | 三菱自動車工業による追加的な事務経費の負担 | 1 | 293,307 | 293,307 | 0 | 0 | | |
| | | 非常勤職員雇用保険料(本人負担分) | 24 | 11,940 | 11,940 | 0 | 0 | | |
| | | 本庁執行分計(目) | 28 | 353,617 | 353,617 | 0 | 0 | | |
| | | 出納機関執行分計(目) | | 2,234,092 | 2,234,092 | | 0 | | 東部県税事務所収入 中部県税事務所収入 西部県税事務所収入 |
| | | 目計 | | 2,587,709 | 2,587,709 | 0 | 0 | | |
| | | 合計 | | 190,811,766 | 152,240,889 | 5,334,249 | 33,236,628 | | |

(7) 現金の取扱状況 該当なし

(8) その他

| 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 支出財源として充 用した事業名及び 金額 |
|---------------|---------------|-----|----------------|----------------|-------|-------|-------------------------|----------------------------|
| 目 | 節 | | | | | | | |
| 地方消費税 清算金 | 地方消費税 清算金 | 332 | 20,585,039,074 | 20,585,039,074 | 0 | 0 | 0 地方税法 | |
| 地方法人特 別譲与税 | 地方法人特 別譲与税 | 4 | 8,054,685,000 | 8,054,685,000 | 0 | 0 | 0 地方法人特別税等に 関する暫定措置法 | |
| 地方揮発油 譲与税 | 地方揮発油 譲与税 | 3 | 1,772,114,000 | 1,772,114,000 | 0 | 0 | 0 地方揮発油譲与税 法 | |
| 石油ガス譲 与税 | 石油ガス譲 与税 | 3 | 94,487,000 | 94,487,000 | 0 | 0 | 0 石油ガス譲与税法 | |
| 航空機燃料 譲与税 | 航空機燃料 譲与税 | 2 | 20,581,000 | 20,581,000 | 0 | 0 | 0 航空機燃料譲与税 法 | |
| 合 計 | | 344 | 30,526,906,074 | 30,526,906,074 | 0 | 0 | | |

13 県税・税外収入未済額調べ

(1) 県税未収金(個人県民税を除く)

| 区分 科目 | 過年度分 | | | | | 現年度分 | | | | 収入未済額 計 (A+B) | 未収理由 |
|-------------|-----------------------------|----------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------|-----------|------------|---|----------------------------|------------------------------|------|
| | 前年度 以前からの 繰越額 | 左のうち 収入済額 | 不納 欠損額 | 収入未済額 (A) | 収入未済額の調定年度内訳 | | 調定額 | 収入済額 (不納欠損額) | 収入 未済額 (B) | | |
| | | | | | 26年度以前 | 27年度 | | | | | |
| 法人 県民税 | (1,724,010) 1,724,010 | (853,055) 853,055 | (274,850) 274,850 | (596,105) 596,105 | 3,750 | 57,982 | 534,373 | (2,050,221,200) 2,048,643,222 (154,258) | (1,423,720) 1,423,720 | (2,019,825) 2,019,825 | |
| 個人 事業税 | (14,113,809) 14,113,809 | (1,845,726) 1,845,726 | (2,334,900) 2,334,900 | (9,933,183) 9,933,183 | 8,212,409 | 180,574 | 1,540,200 | (456,361,700) 455,946,700 (0) | (415,000) 415,000 | (10,348,183) 10,348,183 | |
| 法人 事業税 | (6,822,472) 6,822,472 | (1,219,707) 1,219,707 | (227,500) 227,500 | (5,375,265) 5,375,265 | 5,012,332 | 191,933 | 171,000 | (11,784,200,800) 11,779,125,442 (0) | (5,075,358) 5,075,358 | (10,450,623) 10,450,623 | |
| 不動産 取得税 | (50,589,679) 55,044,849 | (2,678,964) 2,678,964 | (906,600) 906,600 | (47,004,115) 51,459,285 | 47,873,249 | 17,500 | 3,568,536 | (1,070,043,800) 1,071,967,400 (104,800) | (10,746,100) 12,564,900 | (57,750,215) 64,024,185 | |
| ゴルフ場 利用税 | (0) 0 | (0) 0 | (0) 0 | (0) 0 | 0 | 0 | 0 | (92,777,425) 92,777,425 (0) | (99,800) 99,800 | (99,800) 99,800 | |
| 軽油 引取税 | (0) 0 | (0) 0 | (0) 0 | (0) 0 | 0 | 0 | 0 | (4,959,799,398) 4,920,800,236 (0) | (0) 38,999,162 | (0) 38,999,162 | |
| 自動車 税 | (23,776,372) 23,776,372 | (8,051,677) 8,051,677 | (1,465,227) 1,465,227 | (14,259,468) 14,259,468 | 5,324,800 | 3,360,359 | 5,574,309 | (6,962,215,700) 6,962,215,700 (240,702) | (9,014,362) 9,014,362 | (23,273,830) 23,273,830 | |
| 合計 | (97,026,342) 101,481,512 | (14,649,129) 14,649,129 | (5,209,077) 5,209,077 | (77,168,136) 81,623,306 | 66,426,540 | 3,808,348 | 11,388,418 | (27,375,620,023) 27,377,543,623 (499,760) | (26,774,340) 67,592,302 | (103,942,476) 149,215,608 | |

注 各欄上段()は、徴収猶予分を除いた金額。

(2) 税外未収金

(単位:円)

| 区分 | 収入科目 | | 過年度分 | | | | | | | | | | 現年度分 | | | 収入未 済額 計 (A+B) | 未収理由 |
|-------------|------|---|-------------|---------------------|--------------|-----------------------|----------------|--------------|---------|---------|-----|-----------------|--------------------------|-----------|------------|-------------------------|------|
| | 目 | 節 | 詳細 | 前年度 以前から の繰越額 | 左のうち 収入済額 | 不 納 欠 損 額 | 差引収入 未済額(A) | 収入未済額の調定年度内訳 | | | 調定額 | 収入済額 (不納欠損額) | 収入 未 済 額 (B) | | | | |
| | | | | 26年度 以前 | 27年度 | 28年度 | | | | | | | | | | | |
| 延滞金 | | | 延滞金 | 58,025,961 | 31,359,344 | 4,378,712 | 22,287,905 | 21,468,137 | 481,668 | 338,100 | | 9,188,737 | 8,444,796 | 743,761 | 23,031,666 | | |
| | | | 本庁執行分計(目) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | (0) | 0 | 0 | | |
| 出納機関執行分計(目) | | | | 58,025,961 | 31,359,344 | 4,378,712 | 22,287,905 | 21,468,137 | 481,668 | 338,100 | | 9,188,737 | 8,444,796 | 743,761 | 23,031,666 | | |
| 加算金 | | | 過少申告 加算金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 395,972 | 395,972 | 0 | 0 | | |
| | | | 不申告 加算金 | 57,914 | 1,162 | 0 | 56,752 | 49,175 | 7,577 | 0 | | 161,968 | 159,315 | 2,653 | 59,405 | | |
| | | | 重加算金 | 3,242,333 | 112,542 | 90,867 | 3,038,924 | 2,902,115 | 0 | 136,809 | | 5,606,332 | 5,028,215 | 578,117 | 3,617,041 | | |
| | | | 計(節) | 3,300,247 | 113,704 | 90,867 | 3,095,676 | 2,951,290 | 7,577 | 136,809 | | 6,164,272 | 5,583,502 | 580,770 | 3,676,446 | | |
| | | | 本庁執行分計(目) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 出納機関執行分計(目) | | | | 3,300,247 | 113,704 | 90,867 | 3,095,676 | 2,951,290 | 7,577 | 136,809 | | 6,164,272 | 5,583,502 | 580,770 | 3,676,446 | | |
| 雑入 | | | 地方人特別税 | 5,492,536 | 847,499 | 864,670 | 3,780,367 | 3,471,611 | 142,765 | 165,991 | | 5,065,874,859 | 5,063,126,710 | 2,748,149 | 6,528,516 | | |
| | | | 本庁執行分計(目) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | (0) | 0 | 0 | | |
| 出納機関執行分計(目) | | | | 5,492,536 | 847,499 | 864,670 | 3,780,367 | 3,471,611 | 142,765 | 165,991 | | 5,065,874,859 | 5,063,126,710 | 2,748,149 | 6,528,516 | | |
| | | | 合計 | 66,818,744 | 32,320,547 | 5,334,249 | 29,163,948 | 27,891,038 | 632,010 | 640,900 | | 5,081,227,868 | 5,077,155,008 | 4,072,680 | 33,236,628 | | |

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

| 取組み対象の未収金 | | | 取組み状況 | 取組み効果 |
|-----------|---|----|--|--|
| 目 | 節 | 細節 | | |
| 県税 | | | ①納税資力の早期把握と初期の納税交渉を効率的な方法で行うことにより事務の進捗を図り、大口・緊急等の徴収困難事案に対する滞納整理により多くの時間・人材を集中・投入できるよう努めた。 ②定期的な1件ヒアリングの実施により個別具体的に処理方針を決定し、滞納額の圧縮を図った。 ③ボーナス支給月等の資金の流動時期を強化月間として設定し、重点的に滞納整理に取り組んだ。 ④インターネット公売システムを平成18年度から導入し、公売を実施している。(平成29年度は実績なし。) | ①徴収率(平成30年5月31日現在) 現年分:99.6% 滞繰分:30.1% 合計:98.8% ※平成28年度徴収率 現年分:99.7% 滞繰分:28.8% 合計:98.7% |
| 税外未収金 | | | ①本税納付時に延滞金も同時に完納させることを強力に指導した。また、やむをえず分割納付を認める場合においても、延滞金を含んだ納付計画を立てさせ、納付誓約書を徴取した。 ②延滞金確定と同時に納付書を送付するとともに、納付のない場合は催告状を送付し、納付を強く促した。 | ①本税と同時納付を強力に指導することで、税外未収金の発生防止に効果があった。 ②催告状等の送付による納税勧奨で納税意識が向上した。 |

15 税外収入不納欠損額調べ

(単位:円)

| 収入科目 | | | 不納欠損額 | 不納欠損の理由 |
|-------------|---------|---------|-----------|--------------------|
| 目 | 節 | 細節 | | |
| 延滞金 | 延滞金 | | 4,378,712 | ・即時消滅、時効完成(各県税事務所) |
| 本庁執行分計(目) | | | 0 | |
| 出納機関執行分計(目) | | | 4,378,712 | |
| 目計 | | | 4,378,712 | |
| 加算金 | 加算金 | 過少申告加算金 | 0 | |
| | | 不申告加算金 | 0 | |
| | | 重加算金 | 90,867 | ・即時消滅(西部県税事務所) |
| | 計(節) | | 90,867 | |
| 本庁執行分計(目) | | | 0 | |
| 出納機関執行分計(目) | | | 90,867 | |
| 目計 | | | 90,867 | |
| 雑入 | 地方法人特別税 | | 864,670 | ・即時消滅、時効完成(各県税事務所) |
| 本庁執行分計(目) | | | 0 | |
| 出納機関執行分計(目) | | | 864,670 | |
| 目計 | | | 864,670 | |
| 合計 | | | 5,334,249 | |

16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

| 事業名 | 種別 | 設定状況 | | | 当該事業の 契約額等 | 執行(支出)状況 | | | | | 備考 | |
|-------------------------|-----|-------------------|-----------------------|------------|--|-------------------|----------------|-----------|-----------|------------|------------|--|
| | | 議決 (補正・当初の別) | 期間 | 限度額 | | 設定年度 の執行額 A | 債務負担行為の期間 | | | 合計 A+B | | |
| | | | | | | | 28年度までの 執行額 | 29年度執行額 | 執行予定額 | | | |
| 県税収納管理 事業 | 委託料 | 平成26年2月議会 (当初) | 平成27年度 ~平成29年 度 | 64円/件 | 57円/件×件数×1.08 (消費税及び地方消費税込) | 1,231 | 6,429,561 | 3,643,054 | - | 10,072,615 | 10,073,846 | |
| 地方税電子申 告システム運 用事業 | 委託料 | 平成28年2月議会 (当初) | 平成29年度 ~平成33年 度 | 9,072,000 | 8,424,000 | 561,600 | 0 | 1,684,800 | 6,177,600 | 7,862,400 | 8,424,000 | |
| 納税通知書等 作成事業 | 委託料 | 平成28年2月議会 (当初) | 平成29年度 | 2,876,000 | 自動車納税通知書 3.3円/件×1.08 自動車納税通知書兼減免決定通知書 3.3円/件×1.08 納税通知書同封予ラシ 2.2円/件×1.08 窓あき封筒 7.9円/件×1.08 自動車納税通知書等封入封緘 6.6円/件×1.08 (消費税及び地方消費税込) | 0 | - | 2,866,946 | - | 2,866,946 | 2,866,946 | |
| 合計 | | | | 11,948,000 | 8,424,000 | 562,831 | 6,429,561 | 8,194,800 | 6,177,600 | 20,801,961 | 21,364,792 | |

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

| 予算科目(目) | 予算額 | 区分 | 負担金の名称 | 支出先 | 負担率 | 支出年月日 | 支出金額 | 支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。) | 備考 |
|----------|------------|----|-------------------------------|--------------------|-----|----------|-------------|------------------------|-------------------------------|
| 税務総務費 | 990,000 | | 平成29年度全国地方税務協議会負担金 | 全国地方税務協議会 | | 29.5.31 | 990,000 | 全国地方税務協議会会則 | |
| 税務総務費 | 220,000 | | 平成29年度鳥取県租税教育推進協議会負担金 | 鳥取県租税教育推進協議会 | | 29.6.20 | 220,000 | 鳥取県租税教育推進協議会会則 | |
| 税務総務費 | 700,000 | | 平成29年度(一財)資産評価システム研究センター正会員会費 | (一財)資産評価システム研究センター | | 29.5.31 | 700,000 | 財団法人資産評価システム研究センター会員規程 | |
| 税務総務費 | 51,000 | | 第61回中国ブロック税務講習会負担金 | 中国ブロック税務講習会 | | 29.9.29 | 50,591 | 中国ブロック税務講習会会則 | |
| 新規以外のもの | | | | | | | 1,960,591 | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | 1,960,591 | | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | 60,000 | | 東部県税事務所 |
| 目計 | | | | | | | 2,020,591 | | |
| 賦課徴収費 | 10,870,000 | | 平成29年度地方税電子化協議会会費及び負担金 | (一財)地方税電子化協議会 | | 29.5.31 | 10,645,000 | 一般社団法人地方税電子化協議会定款 | |
| 賦課徴収費 | 29,761,000 | | 地方消費税徴収取扱費 | 神戸税関 | | 29.6.26外 | 1,562,562 | 地方税法第72の113、同法附則第9条の14 | |
| 賦課徴収費 | | | 地方消費税徴収取扱費 | 国税庁 | | 29.6.26外 | 28,938,192 | | |
| 賦課徴収費 | 4,036,000 | | 平成29年度OSS都道府県税協議会負担金 | OSS都道府県税協議会 | | 29.6.28 | 4,036,000 | OSS都道府県税協議会規約 | |
| 新規以外のもの | | | | | | | 45,181,754 | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | 45,181,754 | | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | 853,507,283 | | 東部県税事務所 中部県税事務所 西部県税事務所 |
| 目計 | | | | | | | 898,689,037 | | |
| 合計 | | | | | | | 900,709,628 | | |

(2) 補助金

予算科目(賦課徴収費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

| 補助金等の名称 (補助金等の創設年度) | 交付先 | 間 接 | 補助対象経費 | 実施計画承認 又は内示年月日 | 着手年月日 | 額の確定 年月日 | 支出の状況 | | 備 考 | |
|---|--|--------|------------------------|-------------------|-------------|----------------|----------------------|---------|-----------|-------------------------------|
| | | | | 交付申請 年月日 | 完了年月日 | 検 査 年月日 | 概算 払精 算払 の別 | 支出年月日 | | 金 額 |
| 事業の内容 | | | 補助率及び 補助金額 | 交付決定 年月日 | 実績報告 年月日 | 審査・現地 調査年月日 | | | | |
| 鳥取県納税貯蓄組合 連合会補助金 (H23年度) | 鳥取県納税貯蓄 組合総連合会 | | 904,490 | | — | 30.5.17 | 概算 | 29.6.2 | 650,000 | |
| 納税思想の啓蒙及び 租税の納期内完納推 進事業 | | | (補助率: 8/10) 650,000 | 29.4.1 | 30.3.31 | — | | | | |
| 鳥取県不正軽油対策 事業補助金 (H23年度) | 鳥取県 石油商業組合 | | 553,140 | | — | 30.4.27 | 概算 | 29.6.2 | 440,000 | |
| 環境保全対策事業 (不正軽油の流通防 止対策) | | | (補助率: 8/10) 440,000 | 29.4.19 | 30.3.31 | — | | | | |
| 県たばこ税収確保対 策補助金 (H23年度) | 鳥取県 たばこ販売協同 組合連合会 | | 474,238 | | — | 30.4.27 | 概算 | 29.6.15 | 180,000 | |
| 販売促進事業 | | | (補助率: 8/10) 180,000 | 29.4.24 | 30.3.31 | — | | | | |
| 他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のも の | | | | | | | | | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | 1,270,000 | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | 750,000 | 東部県税事務所 中部県税事務所 西部県税事務所 |
| 単 県 分 計 | | | | | | | | | 2,020,000 | |
| 表の補足説明 | 1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。 | | | | | | | | | |

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該 当 な し

(3) 交付金

| 予算科目(目) | 予算額 | 区分 | 負担金の名称 | 支出先 | 負担率 | 支出年月日 | 支出金額 | 支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。) | 備考 |
|-------------|----------------|----|--|-----------|-----|----------|----------------|-----------------------------|----|
| 利子割交付金 | 190,767,000 | | 平成29年度利子割交付金(第1期・第2期・第3期) | 鳥取市外18市町村 | | 29.8.31外 | 164,985,000 | 地方税法第71条の26 | |
| 新規以外のもの | | | | | | | 164,985,000 | | |
| 目計 | | | | | | | 164,985,000 | | |
| 配当割交付金 | 322,348,000 | | 平成29年度配当割交付金(第1期・第2期・第3期) | 鳥取市外18市町村 | | 29.8.31外 | 301,904,000 | 地方税法第71条の47 | |
| 新規以外のもの | | | | | | | 301,904,000 | | |
| 目計 | | | | | | | 301,904,000 | | |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 339,247,000 | | 平成29年度株式等譲渡所得割交付金 | 鳥取市外18市町村 | | 30.3.30 | 328,823,000 | 地方税法第71条の67 | |
| 新規以外のもの | | | | | | | 328,823,000 | | |
| 目計 | | | | | | | 328,823,000 | | |
| 地方消費税交付金 | 10,311,939,000 | | 平成29年度地方消費税【一般財源】交付金 平成29年度地方消費税【社会保障財源】交付金 | 鳥取市外18市町村 | | 29.6.9外 | 10,311,939,000 | 地方税法第72条の115 | |
| 新規以外のもの | | | | | | | 10,311,939,000 | | |
| 目計 | | | | | | | 10,311,939,000 | | |
| ゴルフ場利用税交付金 | 65,778,000 | | 平成29年度ゴルフ場利用税交付金(8月交付分・12月交付分・3月交付分) | 鳥取市外8市町 | | 29.8.31外 | 64,793,936 | 地方税法第103条 | |
| 新規以外のもの | | | | | | | 64,793,936 | | |
| 目計 | | | | | | | 64,793,936 | | |
| 自動車取得税交付金 | 592,913,000 | | 平成29年度自動車取得税交付金(8月交付分・12月交付分・3月交付分) | 鳥取市外18市町村 | | 29.8.31外 | 592,896,000 | 地方税法第143条及び同法施行令第42条の8,9,10 | |
| 新規以外のもの | | | | | | | 592,896,000 | | |
| 目計 | | | | | | | 592,896,000 | | |
| 合計 | | | | | | | 11,765,340,936 | | |

(4)委託料

(単位:円)

| 予算科目 (目) | 国 補 単 項 の 別 | 委託料の名称 | 委託契約の 相手方 | 当初契約 | | | 完了 | | 支出の状況 | | 備考 | |
|-------------|----------------------------|--|------------------|-------------------|-------------------------------|-------------------------|------------------------------|--------------|-----------|--------------|------------|--|
| | | | | 予定価格 | (契約年月日) 契約額 | | 年月日 (契約保証金 納付等年月 日) | 年月日 履行検査日 | 支出 年月日 | 支出 区分 | | 金額 |
| | | | | | 変更契約(最終) | 契約期間 | | | | | | |
| 税務総務費 | 単 項 | 平成29年度鳥取県税 関係例規等電子タペ ス更新業務委託 | 第一法規(株) | 2,700円/1頁 (税込) | (29.4.1) 2,500円/1頁 (税抜) | 29.4.1 ~ 30.3.31 | 29.3.17 (免除) | 30.3.31 | 精 | 29.10.20 | 172,800 | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | | | 172,800 | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | | | 73,600,958 | |
| 目計 | | | | | | | | | | | 73,773,758 | |
| 賦課徴収費 | 単 項 | 税務事務総合種算処 理システム業務委託 | (株)鳥取県情報セン ター | 86,811,480 | (29.4.1) 86,810,400 | 29.4.1 ~ 29.12.31 | 29.3.6 (免除) | 30.3.31 | 精 | 29.6.19 外 | 86,810,400 | 開発者であり、プ ログラムの著作権 を有するほか、管 理を継続して行う 必要があるため |
| 賦課徴収費 | 単 項 | 自動車税保有関係手 続きのワンストップ サービス導入業務委 託 | (株)鳥取県情報セン ター | 21,898,188 | (29.4.5) 21,898,080 | 29.4.5 ~ 30.3.26 | 29.4.4 (免除) | | 精 | | 0 | 既存のシステムと 一体不可分なシ ステムであるため 受託者側の開発 遅延により、契約 期間延長(繰越) |
| 賦課徴収費 | 単 項 | 家屋評価システム構 築業務委託 | (株)愛進堂 | 4,233,600 | (30.2.1) 4,021,920 | 30.2.1 ~ 30.3.23 | 30.1.30 (30.2.2) | 30.3.23 | 精 | 30.4.9 | 4,021,920 | |
| 目計 | | | | | | | | | | | | |

| 予算科目 (目) | 国 補 単 県 の 別 | 委託料の名称 | 委託契約の 相手方 | 当初契約 | | | 人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日) | 支出の状況 | | | 備 考 | |
|-----------------------------------|----------------------------|---|------------------------------|---------------|-------------------------------|-------------------------|-------------------------------------|-----------------------|--------------|-----------------------|-------------|--|
| | | | | 予定価格 | (契約年月日) 契約額 | | | 売 了 年 月 日 | 支出 区 分 | 支 出 年 月 日 | | 金 額 |
| | | | | | 変更契約(最終) | 契約期間 | | | | | | |
| 賦課徴収費 | 単県 | 県税徴収金収納事務 委託 | (株) 山陰合同銀行 鳥取県庁支店 他 | 64円/件 (税込) | (27.2.5) 57,000円/件 (税抜) | 27.3.1 ~ 30.3.31 | 26.11.5 (免除) | 29.5.12 外 | 精 | 29.5.19 外 | 3,643,054 | |
| 賦課徴収費 | 単県 | 自動車税納税通知書 等の印刷及び封入封 緘業務委託(平成29年 度) | (株)イセト一 | 3.3円/件 外 | (29.2.16) 3.3円/件 外 | 29.2.16 ~ 29.4.21 | 29.2.3 (免除) | 29.4.21 | 精 | 29.5.23 | 2,866,946 | 同一納税者の納 税通知書を名寄 せ処理できる唯一 の業者であるため (納イセト一の特 許技術) |
| 賦課徴収費 | 単県 | 軽油流通情報管理シ ステム運用業務委託 | 地方公共団体情報 システム機構 | 2,724,624 | (29.4.1) 2,724,624 | 29.4.1 ~ 30.3.31 | 29.3.21 (免除) | 30.3.31 | 精 | 29.7.24 外 | 2,724,624 | 全国的規模で一 元的に処理する ために、受託者以 外との契約が困 難であるため |
| 上記の外、契約額が 250万円未満のもの 本庁執行分計 | | | | | | | | | | | 7,037,609 | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | | | 107,104,553 | |
| 目計 | | | | | | | | | | | 7,807,640 | |
| 合計 | | | | | | | | | | | 114,912,193 | |
| | | | | | | | | | | | 188,685,951 | |

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

了 土地

| 行政・普通 財産の区 分 | 機関名又は 施設名等 | 所在地 | 前年度末 | | 本年度異動状況 | | | | | | 本年度末 | | 備考 |
|--------------------|---------------|------------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|------|-----------|-----------|-----------|---------------------|
| | | | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 異動日 | 増減 別 | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 増減理由 | 登記 年月日 | 面積 (㎡) | 価額 (円) | |
| 行政財産 | 東部庁舎 | 鳥取市立川町六 丁目176 | 9,633.68 | | H | 増加 | | | H | 9,633.68 | | | H30.4.1付で 東部振興課へ |
| 計 | | | | | | | | | | 9,633.68 | | | |
| 普通 財産 | 該当なし | | | | H | 増加 | | | H | | | | |
| 計 | | | | | H | 減少 | | | H | | | | |
| 合計 | | | | | | | | | | - | | | |
| | | | | | | | | | | 9,633.68 | | | |

イ 建物

| 行政・普通 財産の区 分 | 機関名又は 施設名等 | 所在地 | 前年度末 | | 本年度異動状況 | | | | | | 本年度末 | | 備考 |
|--------------------|---------------|------------------|-----------|---------------|---------|---------|-----------|-----------|------|-----------|---------------|-----------|---------------------|
| | | | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 異動日 | 増減 別 | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 増減理由 | 登記 年月日 | 面積 (㎡) | 価額 (円) | |
| 行政財産 | 東部庁舎棟 | 鳥取市立川町六 丁目176 | 9,014.11 | 3,460,054,500 | H | 増加 | | | H | 9,014.11 | 3,460,054,500 | | H30.4.1付で 東部振興課へ |
| | 東部庁舎 駐車場棟 | " | 5,905.36 | 984,900,000 | H | 減少 | | | H | 5,905.36 | 984,900,000 | | |
| | 東部庁舎 駐輪場棟 | " | 400.46 | 駐車場棟に含む | H | 増加 | | | H | 400.46 | 駐車場棟に含む | | |
| 計 | | | 15,319.93 | 4,444,954,500 | | | | | | 15,319.93 | 4,444,954,500 | | |
| 普通 財産 | 東部庁舎 職員駐車場 | 鳥取市立川町六 丁目176 | 2,755.12 | 駐車場棟に含む | H | 増加 | | | H | 2,755.12 | 駐車場棟に含む | | H30.4.1付で 東部振興課へ |
| 計 | | | 2,755.12 | 0 | | | | | | 2,755.12 | 0 | | |
| 合計 | | | 18,075.05 | 4,444,954,500 | | | | | | 18,075.05 | 4,444,954,500 | | |

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) 該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利 該当なし

(2)金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

| 種 別 | 前年度末 | 本 年 度 中 | | 本年度末 | 備 考 |
|----------------|--------|---------|--------|--------|-----|
| | | 受 入 額 | 払 出 額 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 郵便切手及 び郵便はが | 27,748 | 42,460 | 15,300 | 54,908 | |
| 合 計 | 27,748 | 42,460 | 15,300 | 54,908 | |

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

(3) 基金 該当なし

(4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 該当なし
イ 建物 該当なし

(2) 物品 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅 該当なし
(2) 職員駐車場 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

24 備品の処分状況調べ 該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

| 照合年月日 | 現物確認できなかった物品 |
|------------|--------------|
| 平成29年7月27日 | 有 ・ 無 |

26 貸付金等状況調べ

(1) 総括表 該当なし
(2) 償還状況 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等 該当なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等 該当なし

